

平成 27 年 9 月 25 日

報道機関各位

一般財団法人 とうほう地域総合研究所  
理事長 阿部 隆彦

「第 67 回 福島県内景気動向調査」の結果について  
(平成 27 年度上期現況と平成 27 年度下期見通し)

当研究所では年 2 回「福島県内景気動向調査」(1 月調査 3 月発表、7 月調査 9 月発表)を実施しております。この度、7 月調査結果をとりまとめましたのでお知らせいたします。

なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」10 月号(9 月 28 日発行)に掲載するとともに当研究所ホームページでも公表する予定です。

<要 旨>

【自企業の業況判断】

- ◆現況(平成 27 年度上期)BSI は、全産業が $\Delta 4$ (前期比 $\Delta 6$  ㊦)、製造業が $\Delta 9$ (同 $\Delta 9$  ㊦)、非製造業が $\pm 0$ (同 $\Delta 4$  ㊦)となり、BSI 値はいずれも前期比低下した。
- ◆見通し(平成 27 年度下期)BSI は、全産業が $+2$ (同 $+6$  ㊦)となった。製造業は $+1$ (同 $+10$  ㊦)、非製造業は $+2$ (同 $+2$  ㊦)と、現況は厳しい見方をしながらも、見通しは改善が期待される結果となった。

【雇用】

- ◆平成 28 年 4 月見込みの雇用人員 BSI (増やすとする企業-減らすとする企業)は、全産業で $+32$ 、製造業で $+26$ 、非製造業で $+37$ となった。
- ◆雇用の不足感が高水準で推移する中、製造業・非製造業ともに正社員を積極雇用しようとする動きがみられる。

1. 自企業の業況判断 BSI

- 平成 27 年度上期現況は、全産業が $\Delta 4$ (前期比 $\Delta 6$  ㊦)、製造業が $\Delta 9$ (同 $\Delta 9$  ㊦)、非製造業が $\pm 0$ (同 $\Delta 4$  ㊦)となり、BSI 値はいずれも前期比低下した(図表 1、2)。
- ◆製造業: BSI 値がプラスとなったのは「はん用・生産用・業務用機械」 $+17$ (同 $\Delta 9$  ㊦)、「鉄鋼・非鉄金属製品」 $+15$ (同 $+5$  ㊦)の 2 業種であった。「化学」 $\pm 0$ (同 $\Delta 50$  ㊦)、「繊維・繊維製品」 $\Delta 39$ (同 $\Delta 45$  ㊦)など、13 業種中 9 業種で前期比低下した。

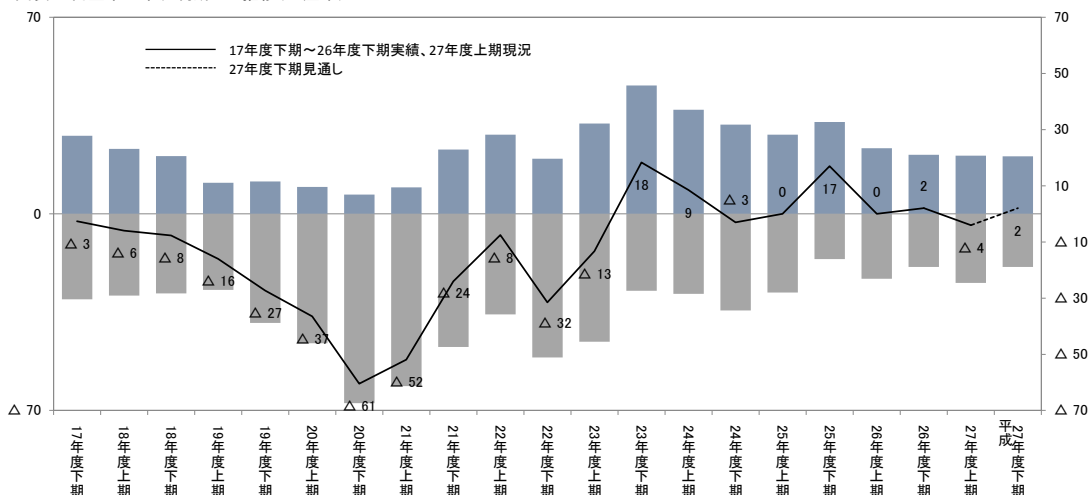
◆**非製造業**：B S I 値がプラスとなったのは「サービス業」+9（同+3 ㊦）、「その他非製造業」+7（同+20 ㊦）の2業種であった。震災以降、復興需要により高水準を維持してきた「建設業」△3（同△12 ㊦）はB S I 値がマイナスに転じた。

○**平成27年度下期見通し**は、全産業が+2（同+6 ㊦）、製造業は+1（同+10 ㊦）、非製造業は+2（同+2 ㊦）であった。現況では厳しい見方をしながらも、見通しについては製造業・非製造業ともに改善が期待される結果となった（図表1、2）。

◆**製造業**：B S I 値がプラスとなったのは「鉄鋼・非鉄金属製品」+40（同+25 ㊦）、「化学」+38（同+38 ㊦）など5業種であった。一方、マイナスとなったのは「窯業・土石製品」△38（同△13 ㊦）など6業種であった。

◆**非製造業**：B S I 値がプラスとなったのは「運輸業」+21（同+28 ㊦）など、6業種中3業種であった。「建設業」△6（同△3 ㊦）は現況よりさらにB S I 値が低下した。

図表1 自企業の業況判断BSI推移(全産業)



図表2 自企業の業況判断(上昇・下降)BSI

	25年度上期実績	25年度下期実績	26年度上期実績	26年度下期実績	27年度上期現況	変化幅	27年度下期見通し	変化幅
全産業	0	17	0	2 (△10)	△4 (△4)	△6	2	6
製造業	△10	11	△1	0 (△15)	△9 (△3)	△9	1	10
飲食料品	△19	△11	△24	△27 (△41)	△31 (△31)	△4	△23	8
繊維・繊維製品	△50	△6	△21	6 (△5)	△39 (△21)	△45	△6	33
木材・木製品	43	44	△22	△14 (△56)	△14 (△11)	0	0	14
紙・紙加工品	0	0	△50	△63 (△50)	0 (△13)	63	13	13
化学	△11	18	△17	50 (17)	0 (17)	△50	38	38
窯業・土石製品	△22	20	36	0 (9)	△25 (0)	△25	△38	△13
鉄鋼・非鉄金属製品	△5	15	26	10 (0)	15 (32)	5	40	25
はん用・生産用・業務用機械	0	22	0	26 (0)	17 (0)	△9	22	5
電気機械	△29	43	33	13 (0)	0 (33)	△13	0	0
情報通信機械	△14	0	△33	0 (△17)	△13 (17)	△13	13	26
電子部品・デバイス	20	33	0	0 (25)	△38 (△13)	△38	△25	13
輸送用機械	10	33	0	△13 (△20)	0 (△20)	13	△13	△13
その他製造業	△25	△17	32	0 (△26)	△5 (11)	△5	△19	△14
非製造業	9	22	1	4 (△7)	0 (△5)	△4	2	2
建設業	46	38	20	9 (3)	△3 (△10)	△12	△6	△3
運輸業	7	6	33	△7 (8)	△7 (17)	0	21	28
情報通信	△14	20	0	17 (0)	0 (0)	△17	0	0
卸・小売業	4	20	△4	4 (△14)	△2 (△12)	△6	△2	0
サービス業	△3	22	△12	6 (△6)	9 (0)	3	6	△3
その他非製造業	0	7	9	△13 (0)	7 (18)	20	20	13

※1:再調査した実績、( )内は前回調査の現況

※2:( )内は前回調査の見通し

## 2. 雇用

○雇用過不足BSI（過剰－不足）は、全産業で△36、製造業で△30、非製造業で△40となった（図表3）。

◆製造業は「輸送用機械」を除くすべての業種で、また非製造業はすべての業種で「不足感」超となった。震災以降、人手不足が続く「建設業」であるが、「不足感」は依然として強く、人手不足問題は緩和されていないことが見てとれる。

○平成28年4月見込みの雇用人員BSI（増やすとする企業－減らすとする企業）は、全産業で+32、製造業で+26、非製造業で+37となった（図表4）。

◆全体的に雇用の不足感が高水準で推移する中、製造業・非製造業ともに正社員の積極雇用への動きがうかがわれる。

図表3 雇用の過不足BSI(過剰－不足)

	全体		
	平成27年1月	平成27年7月	前回比
全産業	△39	△36	3
製造業	△29	△30	△1
飲食料品	△14	△8	6
繊維・繊維製品	△16	△28	△12
木材・木製品	△33	△57	△24
紙・紙加工品	△13	△50	△37
化学	△50	△50	0
窯業・土石製品	△18	△63	△45
鉄鋼・非鉄金属製品	△53	△40	13
はん用・生産用・業務用機械	△37	△35	2
電気機械	△11	△38	△27
情報通信機械	△33	△25	8
電子部品・デバイス	△75	△13	62
輸送用機械	△30	0	30
その他製造業	△26	△29	△3
非製造業	△48	△40	8
建設業	△65	△66	△1
運輸業	△50	△36	14
情報通信	△50	△67	△17
卸・小売業	△35	△23	12
サービス業	△68	△53	15
その他非製造業	0	△40	△40

図表4 平成28年4月見込みの雇用人員BSI

[前年同時期比較(増・減)]

	総人員		
		正社員	パート等
全産業	32	34	3
製造業	26	28	△5
非製造業	37	39	9

※平成27年4月と比較した平成28年4月の雇用人員(増・減)BSI

○平成28年春の新規採用予定企業数は221社（平成27年春203社）となった。新規採用人員数は、全産業で前年比+3.4%、製造業で同+18.9%、非製造業で同△2.6%となり、特に製造業で採用増加が見込まれる（図表5）。

図表5 新規採用計画

(単位:社、人、%)

	採用企業数			採用人員数					
	平成27年春 採用実績	平成28年春 採用見込み	前年比増減率	平成27年春 採用実績	平成28年春 採用見込み			前年比増減率	
					男性	女性	無回答		
全産業	203	221	8.9	1,275	623	406	246	1,318	3.4
製造業	81	100	23.5	354	185	106	63	421	18.9
飲食料品	9	12	33.3	29	12	17	0	43	48.3
繊維・繊維製品	6	5	△16.7	13	0	13	0	17	30.8
木材・木製品	0	4	-	0	0	0	0	11	-
紙・紙加工品	2	3	50.0	13	10	3	0	6	△53.8
化学	6	5	△16.7	58	12	2	44	39	△32.8
窯業・土石製品	1	4	300.0	2	2	0	0	9	350.0
鉄鋼・非鉄金属製品	10	13	30.0	43	38	4	1	54	25.6
はん用・生産用・業務用機械	14	19	35.7	44	26	18	0	74	68.2
電気機械	5	5	0.0	24	4	2	18	29	20.8
情報通信機械	7	8	14.3	27	16	11	0	47	74.1
電子部品・デバイス	2	2	0.0	20	17	3	0	23	15.0
輸送用機械	3	6	100.0	8	7	1	0	27	237.5
その他製造業	16	14	△12.5	73	41	32	0	42	△42.5
非製造業	122	121	△0.8	921	438	300	183	897	△2.6
建設業	27	23	△14.8	72	60	12	0	54	△25.0
運輸業	5	6	20.0	11	8	0	3	15	36.4
情報通信	4	4	0.0	15	10	5	0	14	△6.7
卸・小売業	52	52	0.0	555	225	150	180	584	5.2
サービス業	27	30	11.1	256	130	126	0	212	△17.2
その他非製造業	7	6	△14.3	12	5	7	0	18	50.0

## ●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業 615社
3. 回答企業 386社(回収率62.8%)
4. 調査時期 平成27年7月  
(前回調査:平成27年1月)
5. 調査対象期間  
26年度下期:平成26年10月～27年3月期  
この期間は「実績」と記載。  
27年度上期:平成27年4月～27年9月期  
この期間は「現況」と記載。  
27年度下期:平成27年10月～28年3月期  
この期間は「見通し」と記載。

注:BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例:総回答企業数 200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$$

(小数点第1位四捨五入)

業種	回答企業数	構成比
製造業	171社	44.3%
飲食料品	26	6.7
繊維・繊維製品	18	4.7
木材・木製品	7	1.8
紙・紙加工品	8	2.1
化学	8	2.1
窯業・土石製品	8	2.1
鉄鋼・非鉄金属製品	20	5.2
はん用・生産用・業務用機械	23	6.0
電気機械	8	2.1
情報通信機械	8	2.1
電子部品・デバイス	8	2.1
輸送用機械	8	2.1
その他製造業	21	5.4
非製造業	215	55.7
建設業	35	9.1
運輸業	14	3.6
情報通信	6	1.6
卸・小売業	98	25.4
サービス業	47	12.2
その他非製造業	15	3.9
全産業計	386	100.0

本件に関する質問・お問い合わせ先

担当:安藤、木村 TEL:024-523-3171

※なお、照会のお電話につきましては午後5時までにお問い合わせいたします。 4